

2025 年度 海洋教育パイオニアスクール 募集要項

【単元開発部門】

地球表面の約7割を占める海は、人を含む全ての生物が生きていける空間として、地球を維持しています。しかし、人の及ぼす影響に対する海の包容力が限界を迎えようとしている今、私たち一人ひとりが、海そのものに関する知識と体験に基づき、自分たちと海との関係を絶えず意識し、海が抱える課題を自分ごととして捉え、地球規模の視野で主体的に海にかかわることができるようになる必要があります。海に支えられた私たちの生活を守り、未来に引き継いでいくための知識と体験を得る学びとして、海洋教育が求められているのです。

海洋教育パイオニアスクールプログラム（以下、PSP）は、学校や教育委員会等に対する支援を通じて、学校での海洋教育の面的な広がりと質的な向上を図ることを目的としています。

1.支援内容について	2
2.単元開発部門に応募できる団体とその取り組みについて	3
3.活動に関する注意点	4
4.対象となる経費について	5
5.申請方法について	7
6.審査について	8
7.採択後のスケジュールや求められる提出物、電子契約に関して	9
【補足説明資料】 重点テーマについて	11

1. 支援内容について

支援内容

- ・ 上限30万円の助成
- ・ 活動内容に関する相談支援
- ・ 海洋教育に関する情報提供
- ・ 海洋教育研究会等での発表機会の提供
- ・ 他の採択校との交流・連携に向けた相談支援

主催

笹川平和財団海洋政策研究所・日本財団

後援

文部科学省

海洋教育研究会・全国海の学び発表交流会

教職員の皆さまを対象とした海洋教育研究会・海洋教育研究会サンセットトーク、
幼児・児童・生徒の皆さまを対象とした全国海の学び発表交流会を開催しております。
詳しくはPSPのwebサイトをご覧ください。

<https://www.spf.org/pioneerschool/event/SponsoredEvent.html>



2. 単元開発部門に応募できる団体とその取り組みについて

対象

国・公・私立の、幼児教育施設ⁱ⁾、小学校、中学校、高等学校ⁱⁱ⁾、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、高等専門学校ⁱⁱ⁾（3年生以下）

ⁱ⁾ 幼児教育施設は、公立及び非営利法人が運営する施設を対象とします。

また、原則として認可保育所、幼稚園、認定こども園（保育所型、幼稚園型、幼保連携型）を対象とします。

参考：「子ども・子育て支援新制度ハンドブック（施設・事業者向け）（平成27年7月改訂版）」内閣府・文部科学省・厚生労働省 <https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/jigyousya.html#handbookH2707>

ⁱⁱ⁾ 高等学校のうち「水産」に関する科目を設置している専門学科、及び商船高等専門学校については、生徒の海に関する学習を通じて、海や水産業について小中学校を含め学外へ広く普及することを目的とした活動を対象とします。

対象となる学習活動期間

2025年4月1日～2026年3月31日

募集内容

海洋に関するカリキュラムの開発（とくに下記の重点テーマにかかわるもの）に対し助成します。

重点テーマ

※【補足説明資料】[p.11](#)参照

「身近な人や地域、社会へのアクションにつながる海洋教育」

「デジタル技術を活用して、学びを広げ深める海洋教育」

参考

PSPのwebサイトに過去の活動報告や参考書籍等を掲載しております。

採択校・活動検索：<https://www.spf.org/pioneerschool/program/search.html>

お役立ち情報：<https://www.spf.org/pioneerschool/useful/>



3. 活動に関する注意点

- 1) 教科や単元の実施期間や時間数は問いませんが、該当する領域・教科等の年間指導計画に関連付いている必要があります。
- 2) 指導計画に関連した活動であれば、部活動やボランティアなど、課外活動を含めることも可能です。
- 3) 本部門での助成回数に制限はありませんが、4回目以降の場合は、以下の条件のうち1つ以上を満たしている必要があります。
 - ・保護者や地域の方等と一緒に学習する活動を取り入れる。
 - ・海洋教育に関する校内研修・授業研究を実施する。
 - ・他校の教職員が参加可能な研究授業等を開催する。
 - ・教育に関する学会等において、海洋教育の実践について発表する。
- 4) 高等学校のうち「水産」に関する科目を設置している専門学科、及び商船高等専門学校については、生徒の海に関する学習を通じて、海や水産業について学外へ広く普及することを目的とした活動を対象とします。
- 5) PSPが主催する海洋教育研究会にできる限りご参加ください。また、積極的な発表をお願いいたします。
- 6) PSPが主催するイベントへの現地参加旅費の支援については検討中です。開催地が未定のため、海洋教育研究会等への参加のための旅費交通費は、助成金の予算には含めないでください。
- 7) 海洋教育の実践にかかわる知見や成果、課題等について学校内での蓄積に努めてください。
またPSPにおいて実践事例集を作成する際にはご協力をお願いいたします。
- 8) 活動の実施、特に海に入る活動においては、幼児・児童・生徒及び教職員や保護者・支援者等の安全に十分配慮してください。特にダイビング等、高度な技術が必要な活動においては海域の選定やインストラクターの配備など万全を期していただけますようお願いいたします。
- 9) 助成金を使用して購入した備品については、紛失や破損により幼児・児童・生徒が使えなくなる可能性や管理上の問題から、学校が管理する活動以外での地域住民や観光客等への貸し出しを原則禁止とします。
- 10) 活動内容は次の各項目を充分考慮し計画してください。
生命の尊重、環境への配慮、科学的根拠のある正しい知識、法令や規則等の遵守
- 11) 過去に不正使用や目的外使用を行った学校は助成対象外となります。

4. 対象となる経費について

以下の経費は対象になります。各学校・自治体の会計規則などにあわせてご作成ください。

費目	内容
諸謝金	授業や研究発表会等への外部派遣講師など専門家に対する謝金 ※一回の上限は2時間あたり30,000円（オンラインは15,000円）を目安とします。 ※PSPの関係者・関係団体への謝金支出はできません。詳しくはQ&Aをご確認ください。
旅費交通費	幼児・児童・生徒の校外活動や研究発表会等の実施、教職員の他校の取り組み見学や勉強会・研修会等への出席、外部講師の出張授業やその打ち合わせのための旅費など ※PSP主催イベント参加のための旅費交通費は、申請する予算には含めないでください。
消耗什器 備品費	申請する海洋教育に関する授業や研究発表会等に直接必要な機材や備品等の購入費 ※下記の3点を全て満たすことを条件とします。 ・購入する物品を使う活動が海洋教育であること。 ・申請する活動を行うにあたって購入する物品が必要であること。 ・購入する必要があること（学校にない物品あるいは転用できない物品など） ※用途や使用目的を明確に記載してください（内容によっては減額の可能性有り）。 例）実験器具、ライフジャケット、熱中症予防用品（テントなど）、 モデムやWi-Fiルーターなどの購入費や契約料、アプリケーションやソフトウェア
印刷製本費	副読本・教材等の作成費、学習用プリント・研究発表会等で用いる配布物等のコピー費・印刷費など
図書費	教材の購入費
通信運搬費	郵送料、宅配便代など
委託費	授業を外部機関と連携して実施する際や教材を外部委託によって制作する際に係る委託費用 ※委託先や委託内容、内訳等をできるかぎり詳細に記載してください。
茶菓食事代	外部派遣講師との打ち合わせ等で提供する飲料代、校外実習での弁当代など
雑費	少額かつ上記経費項目に含めることができない諸経費（保険料、写真代など）

※これ以外の使途についてはお問い合わせください。

経費として認められないもの

- ・申請した海洋教育に関連性のない授業・教育研究・学会発表等に係る費用
- ・新型コロナや雨天・災害の影響で実施できない場合の代替案等、申請時点で実施することが定かではない活動に係る費用。（必要に応じて年度途中での計画・予算変更が可能です）
- ・翌年度に実施する内容に係る費用（費用の前払いなど）
- ・当該活動において支出されたことが明らかでない費用（固定電話代など）
- ・人件費・給与等
- ・学校外での飲食店の費用
（校内での軽微な茶菓食事代(打ち合わせに係る軽食など)、校外実習での弁当等は可）
- ・宿泊費のうち、直接関わりのないルームサービスやランドリー等の費用
- ・教職員や外部講師の移動の際のスーパーシート、グリーン車等の特別料金
- ・酒やタバコ代、その他経費の範囲を逸脱し、社会通念上接待交際費に当たるもの
- ・助成金に関する間接経費、事務処理費、オーバーヘッド等（大学附属の場合）
- ・助成金を共同研究、受託研究などとして受け入れることで生じる消費税相当額
- ・授業に直接必要ではないコンピューターのソフトウェア、大型テレビ、拡大コピー機などの備品や事務機器等の物品購入費用
- ・自治体等で整備されているのが当然であるものや、地域等と連携する方が効果的で費用を著しく抑えられるなど合理的なもの
- ・大判プリンタ(プロッタ)は、インクや用紙等の消耗品が高価で、助成終了後に活用されない事例が多いため不可
- ・その他予算を計上しただけで使用していない経費、内部振替のみで支出が確認できない経費など

※上記以外の費用であっても、完了報告書の確認または監査の結果、計画・目的に沿わないと認められた場合などは、減額または対象外となる場合があります。

5. 申請方法について

PSPの募集要項ページ (<https://www.spf.org/pioneerschool/application/>) より
申請フォームにアクセスし、必要事項をご記入のうえ送信してください。



受付期間	2024年11月1日(金) 0:00 ～ 12月8日(日) 23:59
注意点	・必ず学校長の承認を得てから申請してください。 ・複数申請は禁止とします。1校1件の申請をお願いします。ただし小中一貫および中高一貫校、義務教育学校、中等教育学校の場合は、小学校、中学校、高等学校に相当する課程からそれぞれ1件ずつの申請が可能です。 ・過去の申請内容をコピーしたものは受け付けません。 ・必ず「下書き用ファイル」を使用してください。上記の募集要項ページよりダウンロードいただけます。下書き用ファイルに残さないまま送信した場合、不具合等により申請内容が消えてしまう可能性があります。 ・申請フォームは部門毎によって異なります。 ・必ず申請フォームから送信してください。メール・郵送・FAXでの申請は受け付けません。 ・申請フォームは2段階で構成されています。 【仮登録フォーム(上記URL)】⇒仮登録メール⇒【本申請フォーム】⇒受領確認メール ・【仮登録フォーム】の送信のみでは申請を受理することができません。【本申請フォーム】の送信が完了した時点で受理させていただきます。申請フォームは12月9日00:00に公開期間を終了いたしますのでご注意ください。 ・仮登録メール及び受領確認メール(送信元:noreply@kintoneapp.com)を受信できるよう、申請前に迷惑メールフィルタ等の設定をお願いいたします。メールが届かない場合、あるいは迷惑メールフォルダにない場合は必ず事務局ocean-education21@spf.or.jpまでお問い合わせください。 ・申請の際に収集した個人情報は、助成に関する事務手続き、助成金の募集案内、海洋教育に関連するイベント案内、アンケートの実施、その他各種お知らせのために利用します。

6. 審査について

審査の視点

助成校は以下の視点から総合的に審査し、決定致します。

- ・実施内容と海洋との関連性が明確であるか
- ・海洋教育の面的な広がりと質的な向上に寄与できるか
- ・実施内容を通して育成を目指す資質・能力が明確であるか
- ・他校にはない新規性やユニークさ、学校や地域の独自性や創意工夫等の有無
- ・校内で組織的に取り組む体制、保護者や地域の方等との連携の有無
- ・これまで継続してきた活動の場合、PSP（助成金）を活用した発展・改善計画に具体性があるか
- ・支援期間終了後、継続的な活動や更なる取り組みへの展開が期待できるか
- ・予算の合理性・妥当性
- ・4回目以上の申請の場合は、条件を満たしているか
- ・過去の申請内容のコピーではないか

審査結果の通知

審査結果は決定後、速やかに通知します（2月中旬を予定）。決定前のお問い合わせや外部連携機関（NPO等）からのお問い合わせには対応しかねますのでご了承ください。

7. 採択後のスケジュールや求められる提出物、電子契約に関して

スケジュール

2024 年				2025 年			2026 年	
10 月	11/1	12/8	12 月	2 月中旬	4 月	6 月	3/31	4 月以降
募集要項発表	← 申請受付		審査	助成校決定・内示	助成契約締結 ※電子契約（下記参照）	助成金振り込み	授業実践	提出物の提出期限 監査（書面又は実地監査）

※審査や実践の過程で実施内容等についてヒアリングをさせていただく可能性があります。

終了時に求められる提出物

- (1)実施概要：活動全体の概要を写真とともに指定のフォーマットで紹介するもの
- (2)学習内容報告書：実施した単元毎に、学習内容を指定のフォーマットで記載したもの
- ※ 助成金の半額以上を使用し視察・研修を行った場合は、別途、視察研修報告書の提出が必要です
- (3)教材：授業のために開発した資料、ワークシートなど
- (4)自己評価シート：全体を振り返って良かった点、反省点などを自己評価いただくもの
- (5)支出報告：収支・会計についての報告

フォーマットの見本はPSPのwebサイトの募集要項ページでご確認ください。

<https://www.spf.org/pioneerschool/application/>

また、提出物や写真等は、教育・研究活動や普及活動のため、印刷物・webサイト等に使用させていただきます。著作権や肖像権等にご留意いただき、公開可能な状態のもののみご提出をお願いいたします。



※学習活動が、新聞記事やテレビ等のメディアで活動が取り上げられた場合や、表彰を受けた場合は、随時、報道内容（媒体名・掲載日時・タイトル・URL等）や受賞内容（賞の名称・受賞日時・URL等）などを事務局に必ず共有いただきますようお願いいたします。PSPのwebサイト等で紹介させていただきます。

採択後の電子契約について

採択後に、弁護士ドットコム株式会社運営の「クラウドサイン」を用いて電子契約を行います。電子契約に関する手順・詳細、及びクラウドサインについては下記の資料をご確認ください。

- ・電子契約の手順・詳細：<https://www.spf.org/pioneerschool/global-data/2023e-contract.pdf>
- ・クラウドサインについて：<https://www.cloudsign.jp/>



運営事務局（お問い合わせ先）

〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル6F

笹川平和財団海洋政策研究所 海洋教育パイオニアスクールプログラム事務局

Tel: 03-5157-5279 Fax: 03-5157-5230

E-mail お問い合わせ先: ocean-education21@spf.or.jp

【補足説明資料】重点テーマについて

「身近な人や地域、社会へのアクションにつながる海洋教育」

現在、「総合的な探究の時間」や「公共」（高等学校段階）の登場といった教育課程の変化からも明らかなように、学校教育において社会の課題を取り上げ、さらにはそれらへ取り組むことが奨励されています。同時に近年では、SDGsや脱炭素化、ブルーカーボン、GX（グリーントランスフォーメーション）等、社会規模・地球規模の課題への認知が高まっています。

海と人とが共生できる社会、ひいてはより豊かで安全で持続可能な社会の実現には、社会で暮らす人々の意識を変える必要があります。社会は自分たちが「適応しなければいけない世界」ではなく、自分たちで「変えていくことができる世界」なのだということに気付くきっかけをつくるために、一人一人の生活と大きな社会課題とのかかわりをとらえ、他者への働きかけ・アクションを組み込んだ取り組みが求められているのです。

そこで、「身近な人や地域、社会へのアクションにつながる海洋教育」を重点テーマとして設定します。身近な人々や地域の方等への幼児・児童・生徒のかかわり、働きかけを、効果的かつ積極的に取り入れ、新しく形づくるような海の学びの単元開発にチャレンジする取り組みを支援します。

該当する学習の例

- ・ 海岸清掃の活動に地域を巻き込み、大人も子どももごみを出さない、捨てない町を目指す。
- ・ 生徒が考案したエコバッグを実際のお店で使ってもらう。
- ・ 生徒同士のディベートを聞くだけでなく、保護者や地域の方等も参加する。
- ・ 既存の活動について調査してその意義や是非を議論し、自分たちの活動に活かしていく取り組み。

「デジタル技術を活用して、学びを広げ深める海洋教育」

海の学びにおいて体験活動は重要な要素です。しかし、体験活動の実施には、距離や移動にかかる費用、安全面、そして昨今では新しい生活様式への対応など、ハードルが少なくないことも事実です。こうしたハードルを越える手立ての一つとして、デジタル技術の活用は可能性を秘めています。デジタル技術によってこそ実現する、新しい体験の形もありえます。

このように新しい海の体験と学びを創造することは、日本のめざす未来社会像とも符号します。日本は現在、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を融合させたシステムによって、経済発展と社会的課題の解決を両立する未来社会「Society5.0」を目指しています。また、単に教材等をデジタル化するだけに留まらず、デジタル技術によって海の学びそのものを変容していくことは、DX（デジタルトランスフォーメーション）の考え方とも合致します。更に、学校教育において幼児・児童・生徒が最先端の技術に触れることは、STEAM教育の推進にも寄与します。PSPにおいても、体験活動の課題をデジタル技術で乗り越え、新しい海の学びのかたちを創出しようとする取り組みを支援します。

該当する学習の例

- ・ 教室にいる児童と海岸にいる外部講師が、リアルタイムに対話しながら同じ教材を使用して授業を行う。
- ・ 国内外の学校とオンラインで情報交換をしながら、それぞれの地域の海について探究し、海と人の未来について考える。
- ・ インターネットで公開されている様々な最先端の研究・観測データを活用し、世界の海の状況を想像することで、課題解決に活かしていく取り組み。